

## 2021年度東日本大震災被災地図書館情報交換会を開催

10月13日、標記会議がZOOMにより開催された。

この会議は、東日本大震災発災（2011年）以降、毎年、開催していた会議であるが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を中止した。東日本大震災対策委員会が2021年3月で終了したことに伴い、今年度、図書館災害対策委員会の主催で開催したもの。

岩手、宮城、福島 の県立図書館の市町村図書館支援担当者、日図協図書館災害対策委員、また、国立国会図書館、(旧) 東日本大震災対策委員がオブザーバーとして出席した。出席者は13名。被災地図書館の震災後10年の状況、今後の課題などの情報交換や意見交換を行った。主な内容は以下のとおり。

岩手県沿岸部の被災した図書館では毎年、状況が変わっており、運営体制に委託や包括委託、指定管理者制度を導入した自治体もある。今後は、県や市町村に設置された伝承施設と図書館との連携をしていくこと、また、震災関連資料の収集範囲を「災害」や「防災」にまで広げていくかなどが課題。

宮城県では、2020年4月に石巻市図書館北上分館、2021年3月に雄勝分館が再開館し、被災した館全てが開館した。しかし、人口が減っている地域も多く、来館者数、貸出数などの利用状況が発災前に戻ってはいない。ここ数年の新たな災害によって被災し、再び閉めざるをえなかった館もある。

福島県では、原発事故の影響により大熊町・双葉町・浪江町の図書館が現在も休館している。大熊町では、蔵書5万冊の図書室を中心とした幼保・小中一貫の教育施設を2023年度に開設予定。浪江町では、福島市に設置されていた「浪江 in 福島ライブラリーきぼう」が2020年3月に閉館。2022年には旧図書館と同じ敷地内にあったコスモス保育園（休館中）を改修し「復興まちづくり支援施設」を整備、図書館が開館予定。双葉町の図書館は休館が続いているが、「双葉町内学校等施設の在り方について」の答申をもとに、2021年2月には図書館の利用可否などが協議された。

日図協からは、『図書館雑誌』2021年3月号、9月号の報告に沿ってこの10年間の活動報告、今後の課題が報告された。

各報告の後、意見交換が行われた。

- ・東日本大震災で被災した図書館への地方自治法による司書の派遣の例がいくつか報告された。日図協に司書を派遣について相談があったが対応できなかった。今後の課題。市町村の図書館への県立図書館職員の派遣の事例は、出席の各県ではなかった。
- ・今後は、災害時にはWeb会議などにより情報を集めることが可能だと思われる。
- ・災害時、必要な支援をつなぐ役割を日図協で行うことを期待している。
- ・この10年間の活動について全国に伝えていくことが課題。また、被災地の図書館でも震災当時のことを知らない職員に伝える体制づくりを考えていくことも課題。